

【予告】

労働CSR実践研修

～企業価値向上につながる社労士によるガイドブック活用に向けて～

近年では、労働に関する社会問題が増え、労働CSRへの意識が高まっており、クライアント企業に労働CSR実践を働きかける行為は社労士自身の社会的責任であるとともに、SDGsの実践、特にSDGsの中の「ビジネスと人権」に対応するものです。

連合会社労士総研では、2017年度に「社会保険労務士とCSR」を取りまとめ、2020年度には、その意義と実践を示す「労働CSRガイドブック」を作成し、今年6月に書籍化したところです。

本研修を通して、労働CSRについて「労働CSRガイドブック」による実践、労働CSRへの取り組みの前提としての持続的なCSR経営、その重要要素である人権尊重について学び、また社労士総研「社労士による労働CSR推進プロジェクト」メンバーとのセッションをとおして、クライアント企業への社労士としてできる労働CSR支援を実践的に学びます。

開催概要

日程	令和5年2月8日(水)、3月1日(水)、3月8日(水) 14:00～17:00 (予定) ウェビナー開催。すべての日程で同一のカリキュラムとなります。
参加費	無料 (※ただし、テキストとして「労働CSRガイドブック」を購入いただく必要がございます)
申込	連合会ホームページ会員専用ページにて詳細をご案内する予定です。

カリキュラム

オンデマンド講義	労働CSRとは／労働CSRの内容「コンプライアンス・プラス」の具体的実践方法 総合的な労働CSRの取り組み 対談～本ガイドブックに関するQ&Aと好事例集のポイント～
セッション	グループワーク 労働CSR好事例の発表、意見交換、講評／質疑応答

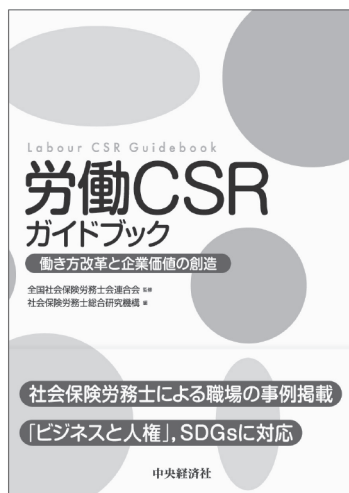
Labour CSR Guidebook

労働CSRガイドブック

一働き方改革と企業価値の創造

全国社会保険労務士会連合会 [監修] 社会保険労務士総合研究機構 [編]

好評
発売中



中央経済社

労働CSR導入の実施を推進するためのガイドブック。事業会社のCSR全般に係る担当者にとって参考となる、労働CSRの考え方、実践方法、好事例などを掲載。

書籍の購入は下記の特別ページからお願いいたします。
URL: <https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-50S-42891-3>



<社労士特別価格>

紙 版：特別価格 2,200 円 (税込) + 送料

(※送料は1冊のみ購入の場合、クレジット支払の場合 600 円、
コンビニ払い・代引きでの場合 650 円)

電子版：定価 2,750 円 (税込・送料無料)

なお、ご購入の際は販売元である中央経済社HPへの会員登録が必要になります。あらかじめご了承ください。

第5回 社労士社会政策研究会

開催のご案内

社労士総研では、「労働法制・労務管理」「年金・社会保障」及びこれに関連する研究発表の場の継続的な提供、研究成果の普及・発信を行い、企業の健全な発達や労働者等の福祉の向上に寄与するとともに、社労士の地位向上に貢献することを目的として、毎年、「社労士社会政策研究会」を開催しています。

本年度においても以下のとおり開催しますので、この機会にぜひ、ご参加ください。

開催概要

■ 実施方法 ハイブリッド開催（オンラインと来場の同時開催）

■ 日 程 令和4年12月7日(水) 13:00～16:40

■ 対象者 会員（社労士であればどなたでも参加が可能です）

■ 参加費 無料

■ 定 員 【来 場 参 加 者】 第1部：60名 第2部：各分科会30名

※来場参加者の申込は締め切らせていただきました。

【オンライン参加者】 第1部：1,000名 第2部：各分科会500名

※申込数が定員に達した場合、受付終了となります。

■ 申込方法 右記二次元コードまたは連合会ホームページ会員ページ注目トピックスより「【参加申込受付中】社労士総研・第5回社労士社会政策研究会のご案内（12/7開催）」にアクセスのうえ、申込フォームからお申し込みください。

※オンライン参加の申込は研究会当日まで受け付けています。



■ プログラム

【第1部】

時間	内容
13:00~13:05	開会
13:05~13:10	開会挨拶 大野 実 連合会会長
13:10~14:00	(1) 基調講演 (50分) 中小企業庁の事業承継政策と社労士の関わり方 講演者：山本 昌弘 氏 (明治大学商学部教授)
14:00~14:10	休憩
14:10~14:50	(2) 研究成果発表 (40分) 介護人材のダイバーシティ・マネジメント 発表者：奥林 美智子 氏 (東京会)
14:50~14:55	(3) 研究助成制度に関する説明 (5分) 村田 毅之 社労士総研所長

【第2部】 分科会 (2テーマ同時開催)

※2テーマ同時進行で行いますので、分科会①、②いずれかを選択しご参加ください (両方のプログラムに参加することはできません)

時間	内容
15:10~16:40	<p>分科会① (90分)</p> <p>中小企業・小規模事業者の事業承継における社労士の関わり方</p> <p>報告者：今西 昭一 氏 (愛知会、愛知県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任者)</p> <p>コメンテーター：山本 昌弘 氏 (明治大学商学部教授)</p> <p>進行：沼田 博子 氏 (大阪会)</p> <p><報告要旨></p> <p>中小企業・小規模事業者は我が国経済・社会の基盤を支える存在であるが、後継者不在等による事業者数の減少が、経済・社会に大きな影響を与えており、その事業承継にどのように立ち向かうかがクローズアップされている。</p> <p>事業承継イコール「物的資産(カネ)」と思われがちであるが、事業承継の本来の目的は、「事業そのもの」を次の世代につなぎ成長させることであり、そのためには、事業を支えている「人的資本」の承継が要になる。</p> <p>社労士の業務は、「人」を対象としており、日々、中小企業・小規模事業者の「人」に関わる問題に助言、指導を行っており、その事業承継が円滑に行われるように伴走支援を行うことが、今後さらに必要となる。</p> <p>今回、中小企業・小規模事業者の事業承継、特に第三者承継(M&A)にスポットライトを当て、その概要、進め方を確認することで、社労士としてどのように関わるのかを探ってみたい。</p>

15:10~16:40

分科会② (90分)

パワハラの紛争処理における社労士関与の実態と意義

報告者：高野 浩一 氏（東京会、東京労働局紛争調整委員会あっせん委員・調停委員）

コメンテーター：横山 ちひろ 氏（東京労働局雇用環境・均等部指導課課長補佐）

進行：村田 毅之 氏（社労士総研所長、松山大学法学部教授）

<報告要旨>

労働相談全体の件数が高止まりしているが、民事上の個別労働紛争における「いじめ・嫌がらせ」の相談件数だけは“伸び続けて”いる（厚生労働省「個別労働紛争解決制度の施行状況」）。本分科会では、まずパワハラの紛争解決制度の種類と特徴、社労士の関わり方を整理する。さらに、個別労働紛争解決促進法、ADR法に基づくあっせんに社労士が関与する際の実務上のポイント、労推法に基づく調停の進め方について報告する。そのうえで、立場の異なる登壇者3人の視点から、現場の実態も踏まえ、議論を深めていきたい。

テレワークの急速な普及は、新たなハラスメントの増加にもつながっている。令和4年4月から中小企業にも適用された労働施策総合推進法の改正により、パワハラに対する意識が高まり、紛争が表面化してしまうケースも散見される。パワハラの防止と解決を担う社労士の活躍の場は大きく広がっている。

問い合わせ先

全国社会保険労務士会連合会 社会保険労務士総合研究機構
TEL：03-6225-4870

社会保険労務士会 会員徽章

[お申し込み先]

ご購入をご希望の方は、
所属都道府県社会保険労務士会へ、
直接お申し込みください。
(連合会では、個人のお申し込みは
受け付けいたしません。)



頒布価格 8,920 円

[ネジ式とピン式があります。]

- ・台地金：純銀
- ・花卉：純金張（10 ミクロン）
- ・中央部：プラチナ
- ・直径：14.5mm